

根拠を欠いた法の先行には反対する

産業界は、中期目標の設定については、「国際的公平性」「実現可能性」「国民負担の妥当性」の観点からの検討が必要である...

排出量取引はキャップ(排出権)の公平性に疑問あり

「基本法案」の中で、排出量取引制度や地球温暖化対策税が取り上げられることについては、どのようにお考えですか？

内藤 ます我々は労働組合の使命として、雇用の問題、生活の問題について極めて強い関心を持つところです...

基本法は不安の払拭とともに進めるべき

「基本法案」については、環境省が行ったパブリックコメントでも、相当の反対があったように聞いています...

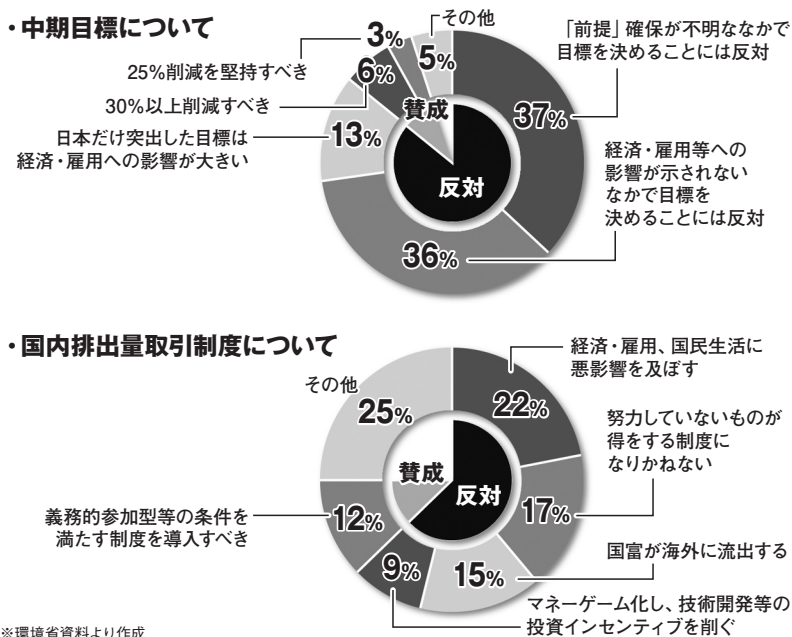
内藤 この問題に関心を持っていらっしゃる方が多く不安を抱えているというところでは、国民的議論も残念ながら不足しています...

労働組合として主張する

我々は働く者の雇用と生活の確保に責任がある

政府・民主党が今国会に「地球温暖化対策基本法案」の提出を予定している。法案には、鳩山由紀夫首相が掲げる温暖化ガス削減目標である「90年比25%」が明記され、国内排出量取引制度や地球温暖化対策税などの導入が盛り込まれる見込みだ...

■「環境省「地球温暖化対策法」の制定に向けた意見募集」に寄せられた主な意見



めざして25%までであり、最終目標は2050年までの削減率を定めていく必要がある。

その上でロードマップを、ある程度の時間をかけて根拠のある形で定める。その際には、国民の負担を含めた様々な影響や、それらへの対策も明示することが不可欠です...

「前提条件」の堅持はリーダーシップの象徴

鳩山首相のいう「前提」について、どうお考えですか？

内藤 厳しい国際交渉のなかでも主要排出国の参画や公平性の担保等の「前提条件」を貫いてこられたわけで、この点は実に大事なことです...

ものづくり全体の力が失われかねない

閣僚委員会の下で、経済や雇用への影響を試算するためのタスクフォースが活動していたと思いますが、結論は出していないのでしょうか？

内藤 あの話も聞いたところ、このあたりのところという感じですね。負担は避けられないから、どうしようもない状況です...

国民的な議論がもっと必要だ

最後に今後に向けて一言お願いします。

内藤 私たちはものづくりの基盤をなす産業の労働組合として、自分たちが温暖化ガス削減をリードしていく主体であると考えています...

世界に対する発信をどんどんやって、その国内にもそのことを含めた理解活動を発信させて、全体の気運をもっと盛り上げる。またまた国民的な議論が少なすぎるように思います...

広告

私たちは地球温暖化の防止に積極的に取り組む決意です

- List of industry associations including Elpi Gas Association, Salt Industry & Environment Association, Kansai Economic Union, etc.



内藤純朗氏

日本基幹産業労働組合連合会 中央執行委員長 連合 副会長 IMF-JC 副議長

ないとうじゅんろう◎1971年、三菱重工業に入社、廃棄物処理設備等のプロジェクト管理業務等に携わる。84年、三菱重工労働組合横浜製作所支部専従役員となり、以降、本部書記長、造船重機労連書記長等、要職を歴任。2003年、日本基幹産業労働組合連合会事務局長に就任。06年、中央執行委員長に就任し、現在に至る。